

公的年金の財政は、専門家(年金数理部会)の目により 定期的にチェックしています

- ◆ 2023年度の財政状況は、年金数理部会において、2024年12月～翌年1月に、制度を運営している厚生労働省等から決算状況等の報告を受けた後、実績の動向や2019年財政検証との比較について分析・評価が行われ、2025年3月にその結果を取りまとめています。

———— 2023年度の収支状況はどうだったか？ ————

- ・運用損益分を除いた収入総額54.4兆円、支出総額54.5兆円より、収支残は△0.1兆円
- ・時価ベースの運用損益はプラス53.6兆円
- ・積立金は、前年度に比べて53.5兆円増加して、時価ベースで304.0兆円

単年度収支残
(運用損益分を除く)

△0.1兆円

運用損益
(時価ベース)

+53.6兆円

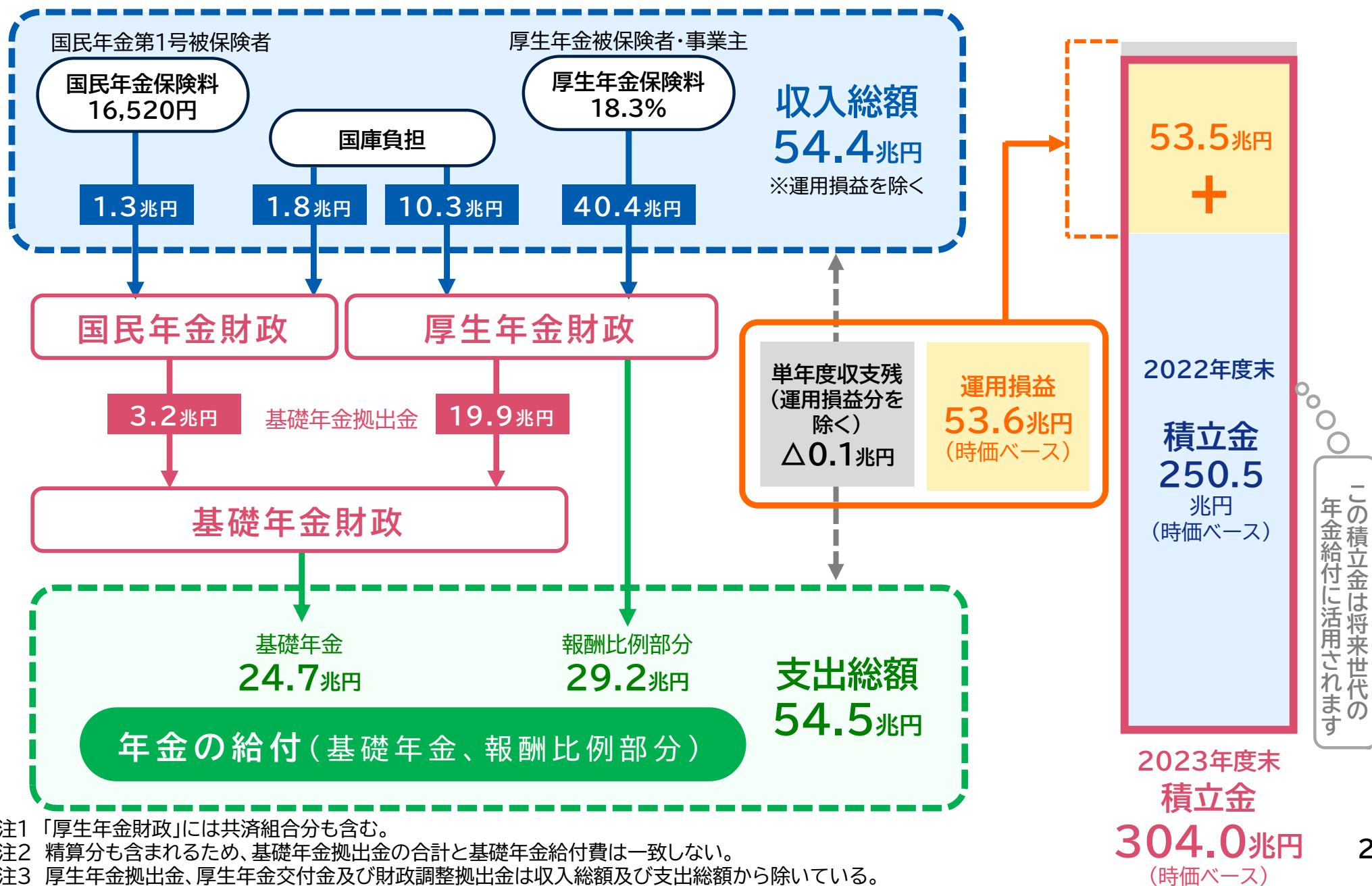


積立金
(時価ベース・前年度比)

+53.5兆円

2023年度の収支状況 《決算値ベース》

◎ 収入、支出の内訳は主なものを掲載



注1 「厚生年金財政」には共済組合分も含む。

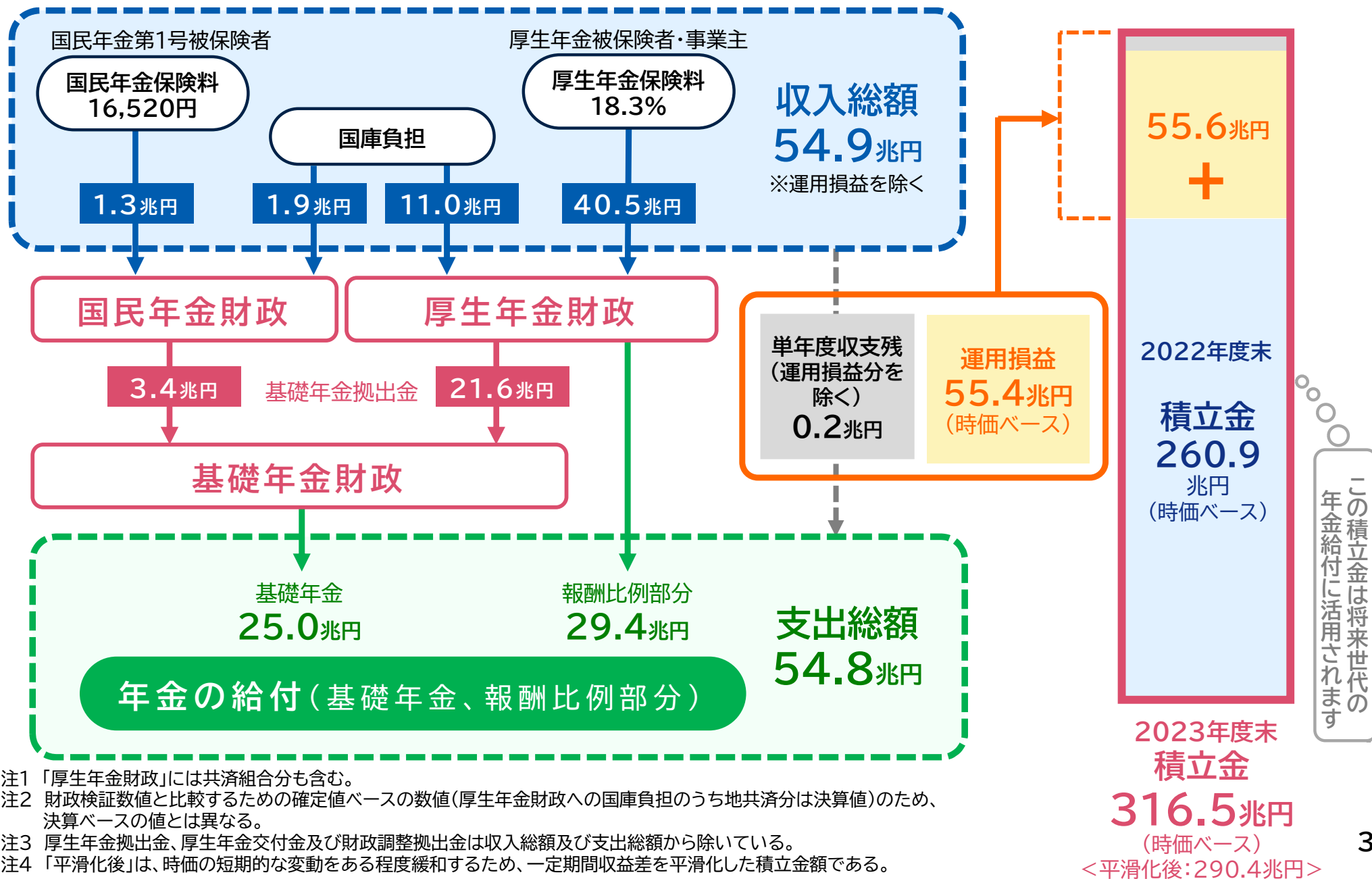
注2 精算分も含まれるため、基礎年金拠出金の合計と基礎年金給付費は一致しない。

注3 厚生年金拠出金、厚生年金交付金及び財政調整拠出金は収入総額及び支出総額から除いている。

<参考> 2023年度の収支状況 《確定値ベース》

◆ 2019年財政検証の将来見通しとの比較（次ページ以降）は確定値ベースで行います。

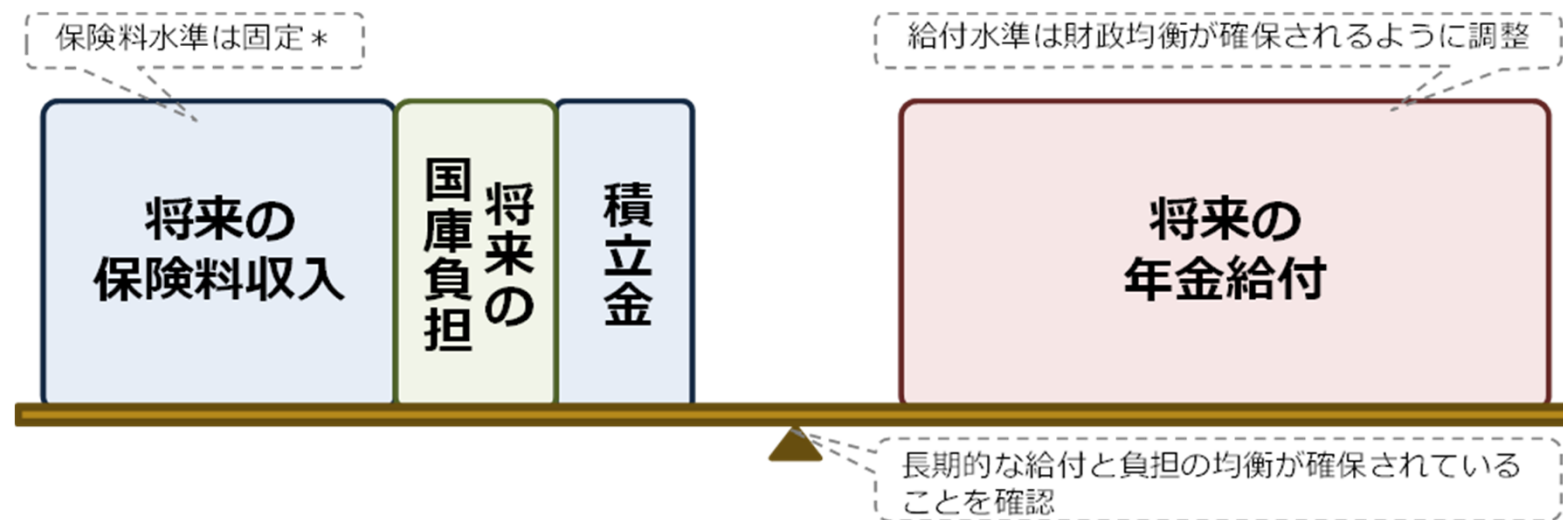
◎ 収入、支出の内訳は主なものを掲載



公的年金の財政状況をどのように評価するか？

2023年度までの実績と2019年財政検証の前提や将来見通しと比較するだけでなく、
長期的な財政の均衡の観点から評価

公的年金財政の均衡イメージ

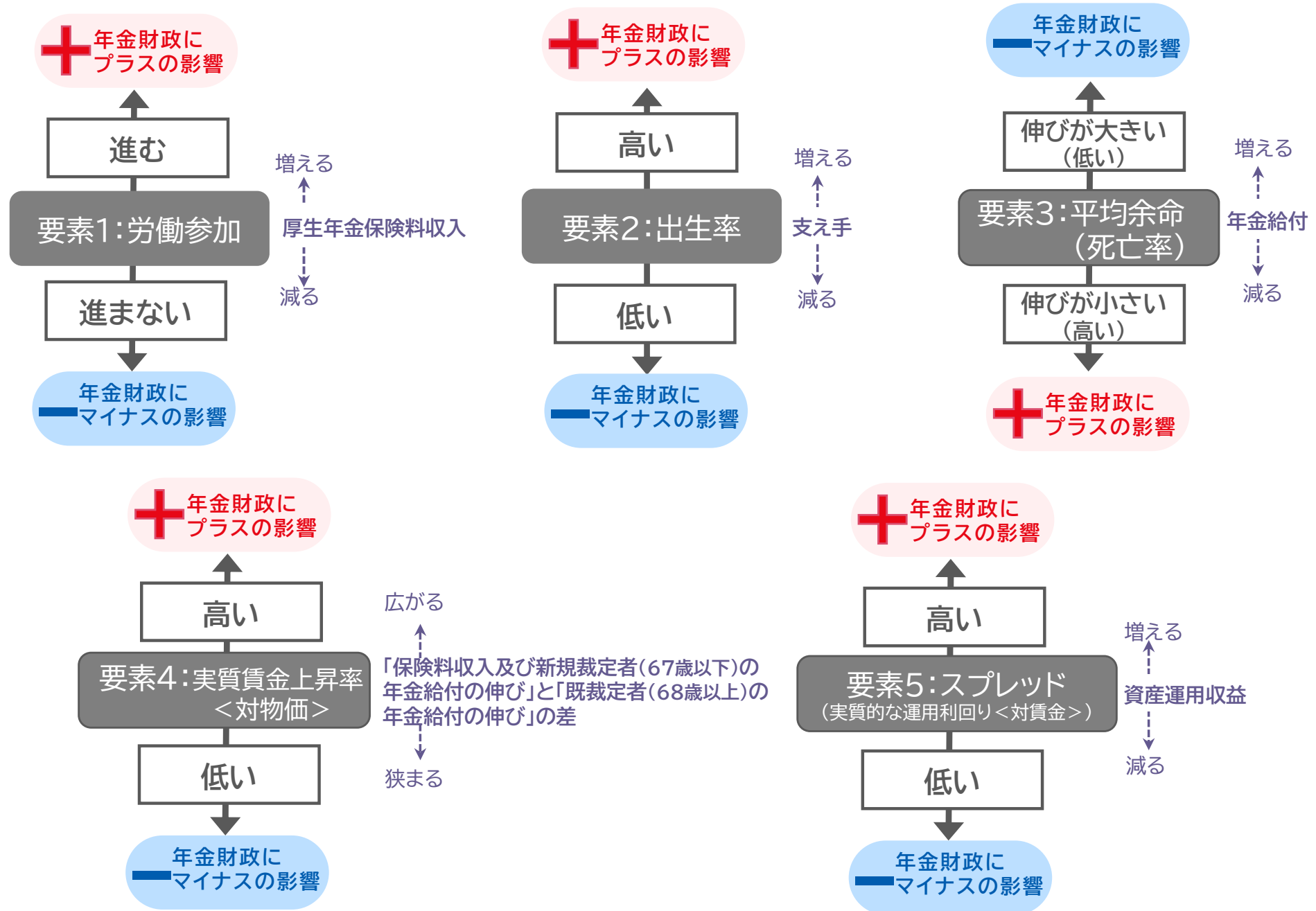


*厚生年金は保険料率、国民年金は保険料額(2004年度価格)を固定。

公的年金財政における長期的な財政の均衡は、将来の保険料収入、
将来の国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、
将来の年金給付の全体で図られている。

◎将来とは、約100年先までをみている。

公的年金の財政に影響を与える要素



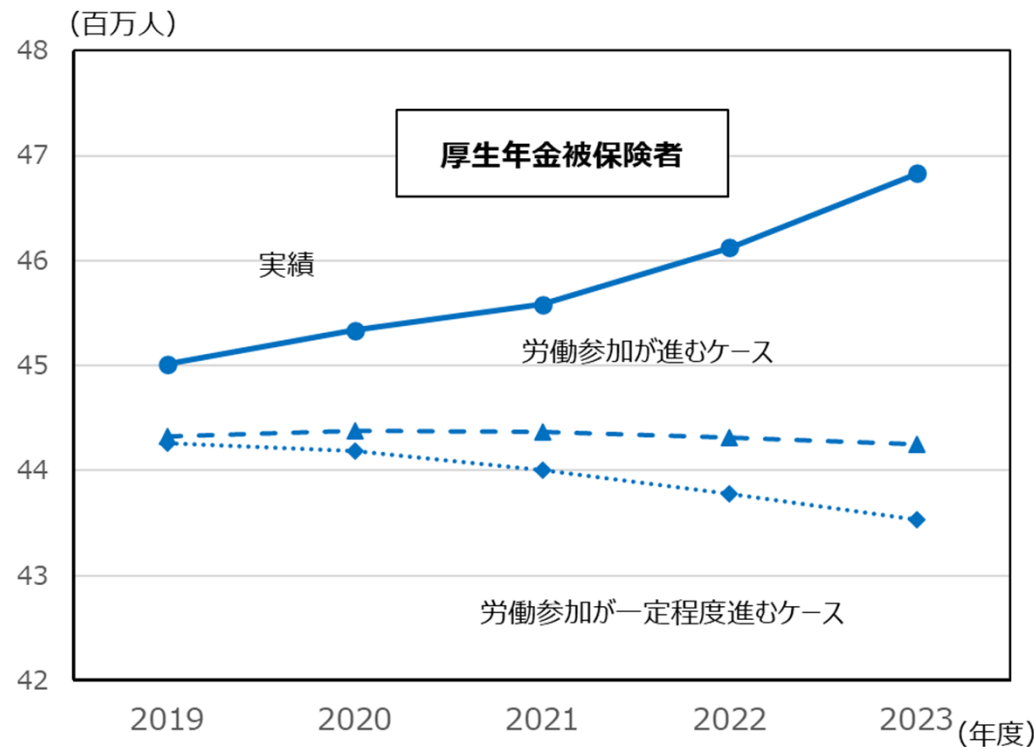
2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

労働参加はどうだったか？(要素1)

高齢者や女性の労働参加が進んだことにより、
厚生年金被保険者数は財政検証の見通しを上回る状況が
続いている

+ 年金財政に
プラスの影響

被保険者の実績と将来見通しの比較



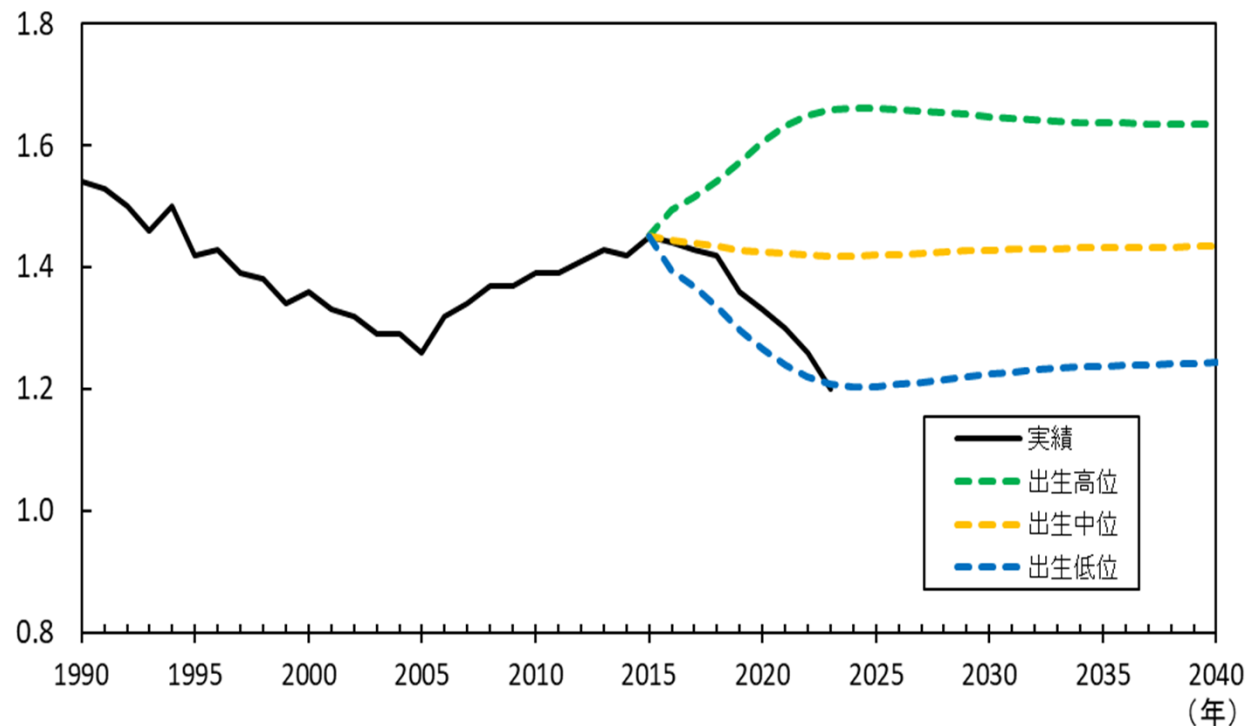
2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

出生率はどうだったか？(要素2)

2019年以降の合計特殊出生率は、
中位の見通しの前提を下回って推移し、
2023年には低位の前提を下回っている

年金財政に
マイナスの影響

出生率の実績と将来見通しの比較



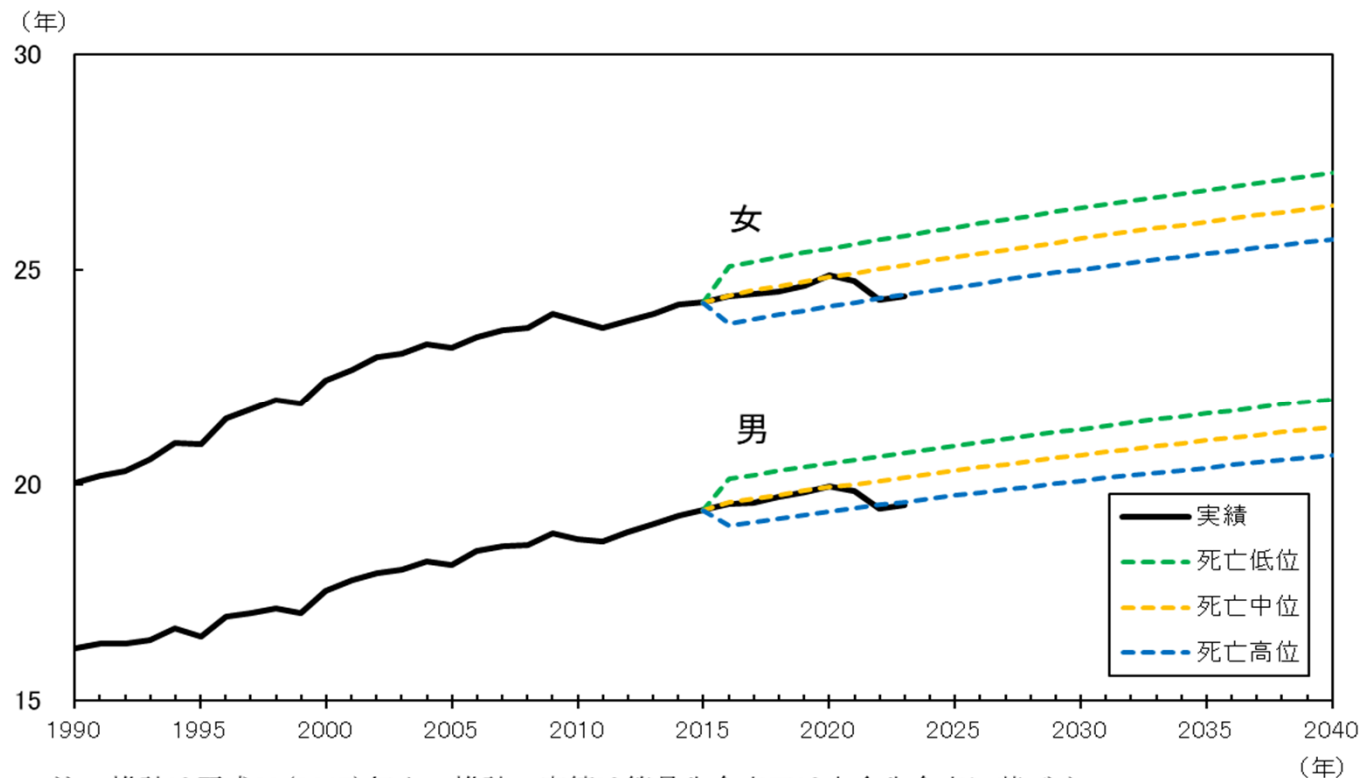
2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

平均余命(死亡率)はどうだったか？(要素3)

2023年度における65歳の平均余命は、
見通しの前提のうち死亡高位の仮定値を下回っている

+ 年金財政に
プラスの影響

65歳の平均余命の実績と将来見通しの比較



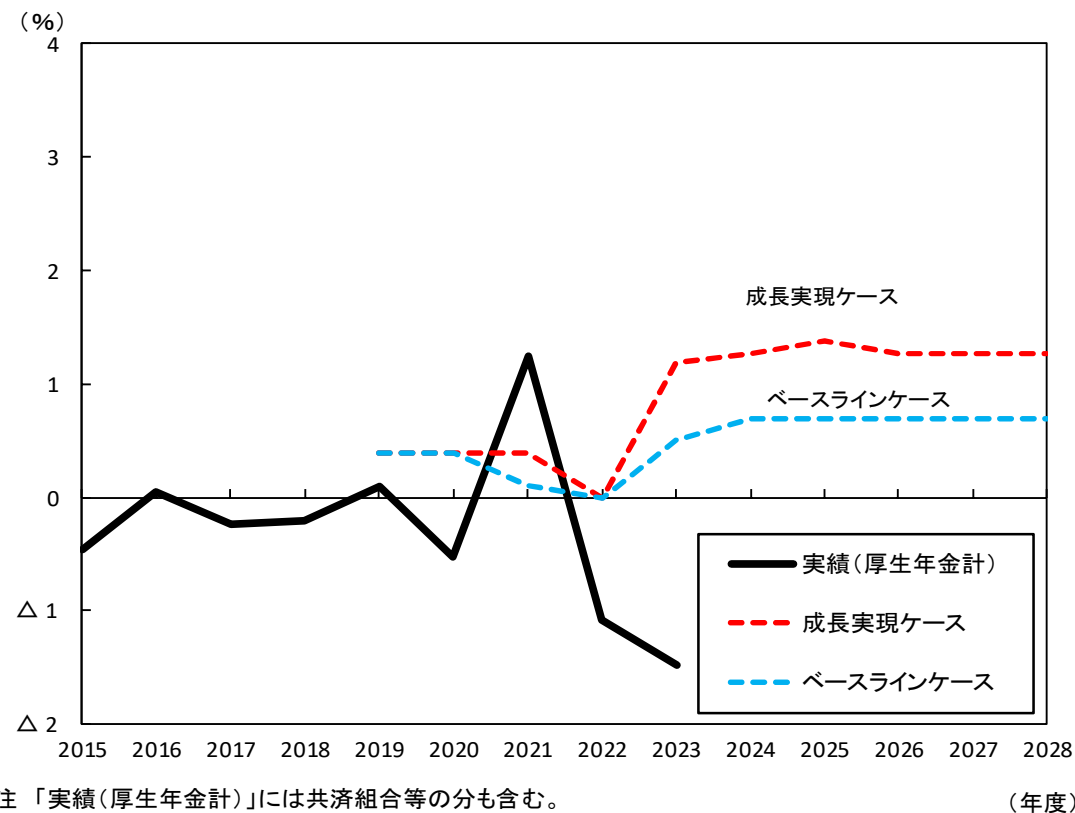
2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

実質賃金上昇率(対物価)はどうだったか？(要素4)

2023年度の実質賃金上昇率(対物価)は、
2019年財政検証におけるいずれの前提も下回っている

年金財政に
マイナスの影響

実質賃金上昇率(対物価)の実績と将来見通しの比較



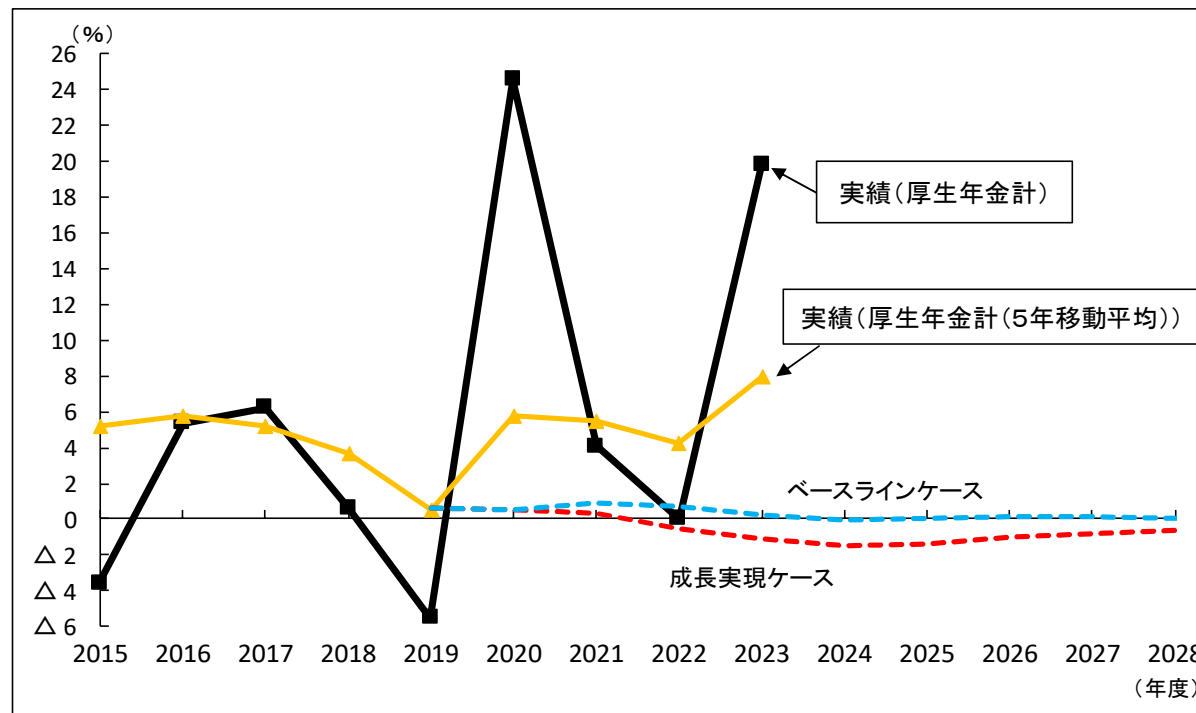
2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

スプレッド(実質的な運用利回り<対賃金>)はどうだったか?(要素5)

2023年度のスプレッド(実質的な運用利回り<対賃金>)は、
2019年財政検証におけるいずれの前提も上回っている

+ 年金財政に
プラスの影響

実質的な運用利回り<対賃金>の実績と将来見通しの比較



注1「実績(厚生年金計)」には共済組合分も含まれている。

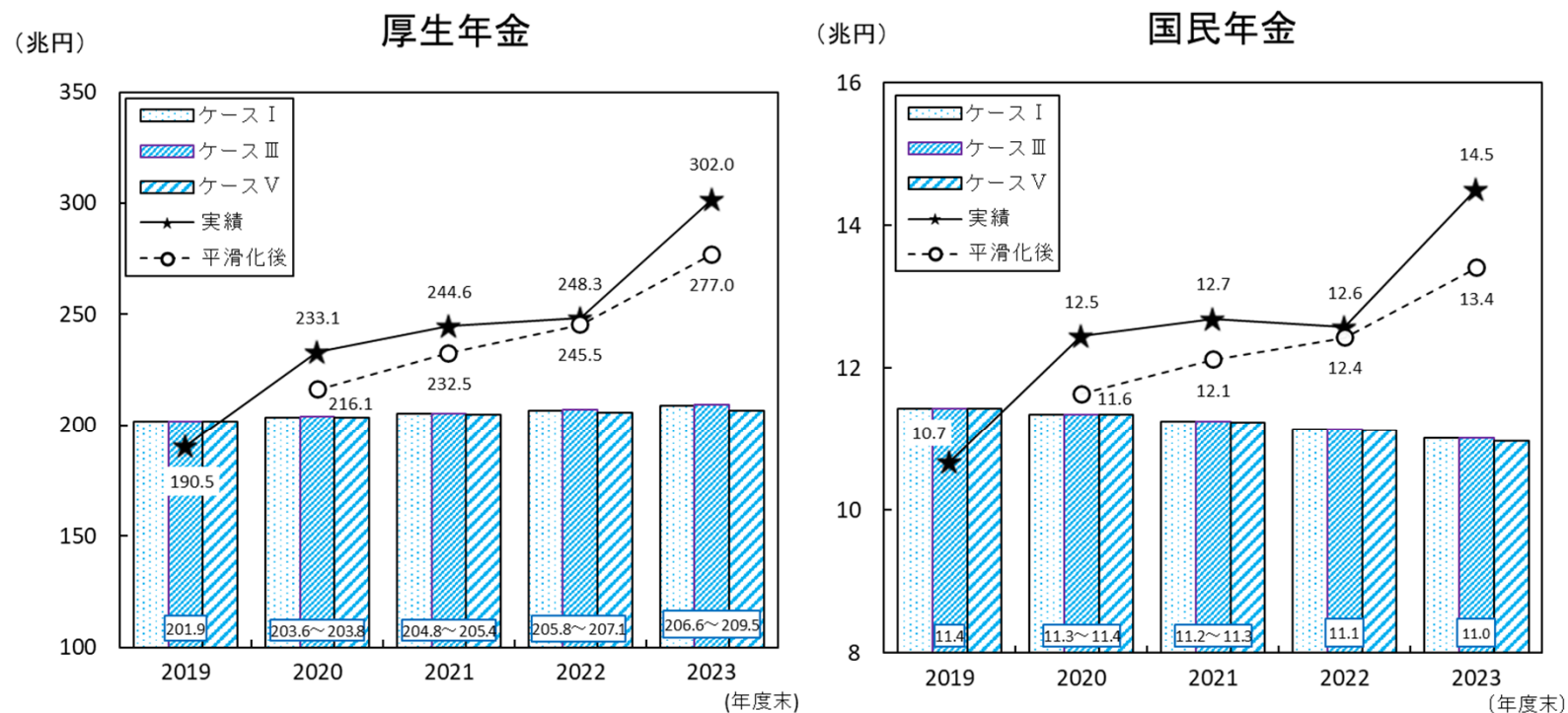
注2「実績(厚生年金計(5年移動平均))」は、平成27(2015)年度以降は厚生年金計、平成26(2014)年度以前は旧厚生年金における運用利回り(対名目賃金上昇率)について、その年度以前の5年度分を平均したものである。

2023年度までの実績を 2019年財政検証の前提や将来見通しと比較

厚生年金や国民年金の積立金の推移

2023年度は積立金の実績が見通しを上回っている

積立金の実績と将来見通しの比較



注1 「厚生年金」は共済組合等で管理されるものも含めた厚生年金に係る積立金、「国民年金」は付加年金等の国民年金独自の給付(基礎年金は含まない)に係る国民年金の積立金について示しており、将来見通しと比較するために財政検証ベースの数値としており、決算値とは一致しない。

注2 棒グラフ下部の数値は、ケースⅠ、Ⅲ、Ⅴ(2022年度末以降は2020年改正反映分を含む)の将来見通しの値を幅で示している。

注3 「平滑化後」は、時価の短期的な変動をある程度緩和するため、一定期間収益差を平滑化した積立金額である。

注4 積立金の実績が見通しを上回ると、その分給付水準調整期間の終了時期が早まり、給付水準の調整が抑えられる。

<参考> 2023年度の実績について

年金額改定率はどうだったか？(要素4関連)

2023年度の年金額改定率は、
現行の年金額改定ルールは全て発動した

物価変動率
(+2.5%)_{※1}

※1 2022年の消費者物価指数の変動率

マクロ経済スライドによる調整(△0.6%)

2023年度分 △0.3%

2022年度分 △0.2%

2021年度分 △0.1% キャリーオーバー分

既裁定者(68歳以上)の
年金額改定率(+1.9%)

名目賃金変動率
(+2.8%)_{※2}

※2 2019~2021年の平均実質賃金変動率+
2022年の消費者物価指数の変動率

新規裁定者(67歳以下)の
年金額改定率(+2.2%)

- マクロ経済スライドによる給付水準調整が、キャリーオーバー分も含めて発動
⇒ 給付水準が抑制される
- 実質賃金の伸びがプラス(名目賃金変動率>物価変動率)
⇒ 保険料収入の伸び>給付費の伸び

保険料収入:賃金連動、給付費(新規裁定者):賃金連動、給付費(既裁定者):物価連動 より

公的年金の財政状況をどのように評価するか？

専門家(年金数理部会)による最終的評価

□これら(年金財政に影響を与える各要素)の将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期に続いた場合には、年金財政に与える影響は大きなものとなる。

・・・たとえば、合計特殊出生率が将来推計人口の出生中位の仮定値を下回って推移する傾向が今後も長期にわたって続けば、将来の年金制度の運営は大きな影響を受ける。

□いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべき。

